

④公示（参加意思確認公募）

公示

独立行政法人国際協力機構契約事務取扱細則（平成15年細則(調)第8号）（以下「細則」という。）に基づき下記のとおり特定者以外に参加意思を有し、参加要件を満たす者の有無を確認する公示を行います。

2019年8月16日

独立行政法人国際協力機構
東京センター 契約担当役 所長

調達管理番号	19c00886000000
調達件名	LEP2.0 競争力及び持続性のある鉄道計画・開発・管理手法（日本との比較研究）
業務種別	事業委託契約-本邦研修員受入事業-国別研修
仕様等	研修委託業務概要による
履行期間	2019年10月28日 ～ 2020年1月31日
選定方法	参加意思確認公募（詳細は研修委託業務概要による）
特定者	一般社団法人 海外運輸協力協会
競争参加資格	<p>【事業委託契約-本邦研修員受入事業】公告・公示日において有効である全省庁統一資格を有すること。または、当機構の審査により同等の資格を有すると認められたもの。</p> <p>日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。</p> <p>その他、細則参加資格および業務仕様書に記載の参加要件に該当すること</p>
競争参加資格確認申請期限	2019年9月2日 17:00
契約担当部署	<p>東京センター経済基盤開発・環境課</p> <p>電話番号：03-3485-7659</p> <p>メールアドレス：ticttee@jica.go.jp、Kamei.Chihiro2@jica.go.jp</p>
その他	その他詳細は業務仕様書による
独立行政法人国際協力機構契約事務取扱細則参加資格	<p>以下のいずれにも該当しないこと</p> <p>(1) 当該契約を締結する能力を有しない者</p> <p>(2) 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者</p> <p>(3) 独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成24年規程(総)第25号）第2条第1項の各号に掲げる者</p> <p>(4) 独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程（平成20年規程(調)第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者</p>

情報の公表について	<p>本競争への参加を以て、選定結果情報、契約情報（法人、個人、団体名（共同企業体を結成する場合は共同企業体の構成員も同様）を含む）の公表に同意したものとみなします。</p> <p>機構の契約に関する情報の公表の基本方針は下記ウェブサイトの通りです。</p> <p>「公共調達に適正化に係る契約情報の公表について」 https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/corporate.html</p>
-----------	---

以上

2019 年度マレーシア国別研修
「LEP 2.0 競争力及び持続性のある鉄道計画・開発・管理手法（日本との比較研究）」
に係る参加意思確認公募について

独立行政法人国際協力機構東京センター（以下「JICA東京」という。）は、下記の業務について、参加意思確認書（様式1）の提出を公募します。本業務は、開発途上国から研修員として日本に招いた開発の中核を担う人材に対し、所定の案件目標を達成すべく、必要な知識や技術に関する研修を行うものです。

本業務の遂行にあたっては、一般社団法人 海外運輸協力協会（以下「特定者」という。）を契約の相手先として、JICA 所定の基準に基づき経費を積算したうえで契約を締結する予定です。

特定者は、開発途上国における運輸部門全般における総合的コンサルティング活動、運輸分野国際協力の総合的な推進を行う団体であり、開発途上国における鉄道を含む都市運輸交通分野における豊富な知見と経験を有しています。課題別研修「都市公共交通コロキウム」及び「都市公共交通」、国別研修「マレーシア東方政策「観光」を含む多数の JICA 研修事業を受託している他、ASEAN をはじめとした開発途上国における運輸・観光分野の調査・研究やセミナー等、人材交流や人材育成の事業も多数実施しており、本研修の効率的な実施に必要な技術と、外国人を対象とした研修を運営するノウハウを有しています。

以上から、下記の「2. 応募要件」を満たし、本件業務を適切に実施し得る要件を備えていますが、特定者以外の者で応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施します。

記

1. 業務内容

(1) 業務名：

2019 年度マレーシア国別研修「LEP 2.0 競争力及び持続性のある鉄道計画・開発・管理手法（日本との比較研究）」コース研修委託業務

(2) 担当部署：JICA 東京 経済基盤開発・環境課

(3) 業務内容：「研修委託業務概要」（別添）のとおり

(4) 受入期間

2019 年 11 月 17 日～2019 年 11 月 30 日（予定）

(5) 契約履行期間

2019 年 10 月中旬～2020 年 1 月下旬（予定）

2. 応募要件

(1) 基本的要件

- ① 公示日において、平成 28・29・30 年度もしくは令和元・2・3 年度全省庁統一資格の競争参加資格（以下、「全省庁統一資格」という。）を有する者。
なお、全省庁統一資格保有者でない者で参加意思確認書を希望する者は、当機構における競争参加資格審査を受けることができます。
- ② 一般契約事務取扱細則第 4 条第 1 項の規定に該当しない者。
具体的には、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、参加意思確認書を提出する資格がありません。
- ③ 当機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成 20 年 10 月 1 日規程（調）第 42 号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けていないこと。具体的には以下のとおり扱います。
 - ・資格停止期間中に提出された参加意思確認書は、無効とします。
 - ・資格停止期間中に公示され、参加意思確認書の提出締切日が資格停止期間終了後の案件については、参加意思確認書を受け付けます。
- ④ 日本国で試行されている法律に基づき登記されている法人である者。
- ⑤ 以下の要件のいずれにも該当しないこと、また、当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約する者。

競争から反社会的勢力を排除するため、参加意思確認書を提出しようとする者（以下、「提出者」という。）は、以下のいずれにも該当することはないことを誓約していただきます。具体的には、参加意思確認書の提出をもって、誓約したものとします。

なお、当該誓約事項による誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、参加意思確認書を無効とします。

ア. 提出者の役員等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等（これらに準ずるもの又はその構成員を含む。平成 16 年 10 月 25 日付警察庁次長通達「組織犯罪対策要綱」に準じる。以下、「反社会的勢力」という。）である。

イ. 役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 号第 6 号に規定する暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しないものである。

ウ. 反社会的勢力が提出者の経営に実質的に関与している。

エ. 提出者又は提出者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。

オ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、

運営に協力し、若しくは関与している。

カ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。

キ. 提出者又は提出者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。

ク. その他、提出者が東京都暴力団排除条例（平成 23 年東京都条例第 54 号）又はこれに相当する他の地方公共団体に条例に定める禁止行為を行っている。

(2) その他の要件

- ① 業務を遂行する法人としての能力を有すること。
- ② 業務を総括するための総括責任者を選任し、機構担当者及び関係機関等と密接な連絡を保ちつつ研修業務が円滑に進むような体制を構築できること。
- ③ 業務総括者は鉄道分野の研修実施の経験を有すること。

3. 手続きのスケジュール

(1) 参加意思確認書の提出(様式1)	提出期間	2019年9月2日(月) 17時まで
	提出場所	JICA 東京 経済基盤開発・環境課
	提出書類	参加意思確認書、2(1)応募要件に求められる実績等を証明する資料(写し可) ※詳細は欄外参照のこと。
	提出方法	持参、郵送 (※持参の場合は、平日 10:00 から 17:00 まで《正午から 14:00 までは除く》に上記提出場所へ持参のこと。郵送《配達記録の残るものに限る》の場合は提出期限必着。)
(2) 審査結果の通知	発送日	2019年9月6日(金) まで
	通知方法	郵送、又はメール
(3) 応募要件無し の理由請求	請求場所	JICA 東京 経済基盤開発・環境課
	請求方法	持参、郵送、又はメール (※持参の場合は、平日 10:00 から 17:00 まで《正午から 14:00 までは除く》に上記提出場所へ持参のこと。 郵送《配達記録の残るものに限る》の場合は提出期限必着。 メールの場合は、下記(4)の留意点を参照の上、下記(4)記載の両方のメールアドレスへ提出期限までに必着で送信すること。)
	請求締切日	2019年9月10日(火) 12時まで
	回答発送日	2019年9月17日(火)
	回答方法	郵送、又はメール
	(4) 提出場所・メールアドレス	〒151-0066 東京都渋谷区西原 2-49-5 JICA 東京 経済基盤開発・環境課 (担当: 亀井千裕) 電話: 03-3485-7659 メールアドレス: tictree@jica.go.jp, Kamei.Chihiro2@jica.go.jp

※提出書類について

A. 全省庁統一資格を有する者

- 1) 参加意思確認書（様式1）及びその添付書類（法人概要、パンフレット等）
- 2) 平成28・29・30年度もしくは令和元・2・3年度全省庁統一資格の資格審査結果通知書の写し
- 3) 誓約書（様式3）

B. 全省庁統一資格を有していない者

- 1) 参加意思確認書（様式2）及びその添付書類（法人概要、パンフレット等）
- 2) 登記簿謄本（写）
- 3) 財務諸表（直近1か年分）（写）
- 4) 納税証明書（その3の3）（写）
- 5) 営業経歴書（過去1年間の事業実績を示す資料など）
- 6) 誓約書（様式3）

【メール送信の際の留意点】

- ・ メールを受信制限があるところ、送付メールの容量は3MB以下とすること。
- ・ データ容量が大きい場合は、上記、参加意思確認書（様式1）のPDFデータを受領後1営業日以内に、提出された「参加意思確認書」に記載されているメールアドレスに対して、大容量データ受け渡しサイト（ギガポッド）のURLと、同URLにログインするためのIDとパスワードをメールで送付する（ただし、パスワードについては、別メールにて送付する）。同URLにアクセスし、IDとパスワードを入力してログインの上、提出する書類を同サイトにアップロードした後、必ずメールにて担当者へ報酬願います。
- ・ 上記大容量データ受け渡しサイト（ギガポッド）が利用できない場合は、郵送又は持参で提出すること。
- ・ JICA東京では、受信内容を確認の上、24時間以内に（土・日・祝日をはさむ場合は翌営業日の17時までに）受信確認メールを送付するが、万一連絡がない場合は、JICA東京へ問い合わせをすること。メール提出時刻から24時間以内の問い合わせは原則受け付けないので、電子メールにより提出する場合は早期の提出を推奨する。

4. その他

- (1) 提出期限を過ぎて提出された参加意思確認書等は無効とします。
- (2) 参加意思確認書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。
- (3) 提出された参加意思確認書等は返却しません。
- (4) 機構は提出された参加意思確認書等を、参加意思確認書等の審査の目的以外に提出者に無断で使用しません。

- (5) 提出期限以降における参加意思確認書の差し替え及び再提出は認めません。
- (6) 審査の結果、応募要件を満たさなかった者は、書面によりその理由について説明を求めることができます。(上記3(3)を参照ください。)
- (7) 公募の結果、応募要件を満たす者がいない場合は、特定者との随意契約手続きに移行します。また、応募要件を満たす者がいる場合は、指名による企画競争を行います。その場合の日時、場所等の詳細は、応募要件を満たす者及び特定者に対して、別途連絡します。
- (8) 予算その他機構の事情により、当該手続きを中止する場合があります。
- (9) 手続きにおいて使用する言語及び通貨：日本語及び日本国通貨に限ります。
- (10) 契約保証金：免除します。
- (11) 契約書作成の要否：要
- (12) 共同企業体の結成：認めます。
- (13) 当機構の契約競争関連規程は、当機構ホームページの「調達情報」
(URL：<http://www.jica.go.jp/announce/index.html>)にて公開中。

(14) 情報公開について：

本公示により、参加意思確認書を提出する法人・団体等については、その法人、団体等名を契約情報として当機構ホームページ上に原則公表しますのでご承知下さい。

また、本公募により契約に至った契約先に関する以下の情報を当機構ホームページ上で公表することとしますので、本内容に同意の上で、参加意思確認書の提出及び契約の締結を行っていただきますようご理解をお願いいたします。

なお、参加意思確認書の提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

① 公表の対象となる契約相手方：

次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。

ア. 当該契約の締結日において、当機構で役員を経験した者が再就職していること、又は当機構で課長相当職以上の職を経験した者が役員等(注)として再就職していること

注) 役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含む。

イ. 当機構との間の取引高が総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

② 公表する情報

契約ごとに、契約名称及び契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額とあわせ、次に掲げる情報を公表します。

ア. 対象となる再就職者の氏名、再就職先での現在の職名、当機構での最終職名

- イ. 契約相手方の直近3ヵ年の財務諸表における当機構との取引高
- ウ. 契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合
- エ. 一者応札又は応募である場合はその旨

③ 当機構の役職員経験者の有無の確認日

当該契約の締結日とします。

④ 情報の提供

契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂くこととなります。

以 上

2019 年度 マレーシア国別研修
「LEP 2.0 競争力及び持続性のある鉄道計画・開発・管理手法（日本との比較研究）」
研修委託業務概要

1. 研修コース概要

【研修コース名】

2019 年度 マレーシア国別研修

「LEP 2.0 競争力及び持続性のある鉄道計画・開発・管理手法（日本との比較研究）」

【背景】

マレーシア政府は、1991 年の鉄道法（Railways Act）施行後、新規の鉄道開発事業に重点的に取り組んできた。しかしながら、鉄道の運営・運行計画、車両の保守が適切に実施できておらず、鉄道周辺の土地開発や商業開発も事前に十分検討されず、採算が取れるだけの乗車率が確保されないといった問題を抱えている。

また、2010 年の陸上公共交通法（Land Public Transport Act）の施行により、鉄道関連インフラの整備が進められている。しかしながら、特に都市間鉄道における運行頻度、定時性そして安全性は依然として不十分な状況にある。

このため、更なる鉄道利用率の向上のためには、都市間鉄道事業の政策に関わる省庁（公共事業省公共事業局《JKR》、運輸省《MOT》、陸路公共交通庁《APAD》）および事業者（マレーシア鉄道公社《KTMB》や資産保有会社《RAC》）の役割を明確化するとともにそれぞれの機能強化が不可欠になっている。

さらに、事業収益の最大化に向けて、鉄道事業以外の鉄道周辺の土地・商業開発も含めた都市開発、いわゆる公共交通指向型開発（Transit Oriented Development: TOD）が求められている。TOD は、日本の鉄道事業が強みとするところであり、マレーシアの鉄道事業の発展においても参考となる点が多い。

かかる背景を踏まえ、今般、マレーシア国は我が国に対し本研修の実施を要請した。本研修は、マレーシア側の鉄道関係者が日本における公共交通機関の鉄道計画・開発・管理手法を学び、マレーシアが抱える現状と比較し、今後に向けた課題を抽出することにより、持続性・競争性のある鉄道計画を推進することを目的としている。

【案件目標】

日本の鉄道事業との比較研究を通じて、マレーシア国の鉄道計画・開発・管理手法における競争力及び持続性を向上させる。

【到達目標】

- (1) 日本の鉄道計画・開発・管理手法を理解する。
- (2) 日本の鉄道計画・開発・管理手法における競争性・持続性の要因を調査する。
- (3) マレーシアにおける持続可能な鉄道事業の実現に適用可能な手法を調査する。

【想定される研修項目】

以下の2グループに分けて実施。

①公共事業省公共事業局（JKR）と②その他の関係機関（運輸省《MOT》・陸路公共交通庁《APAD》・マレーシア鉄道公社《KTMB》・資産保有会社《RAC》）

ただし、共通部分については①と②のグループ合同で行う。

(1)共通部分

研修項目	具体的内容	想定できる研修希望先
鉄道システム	・ 鉄道計画 ・ 鉄道規制・法律 ・ 運賃制度 ・ 鉄道に関する技術基準、建設基準	国土交通省
鉄道事業運営	・ 鉄道事業の予算・収支計画	東京地下鉄株式会社
鉄道建設	・ 鉄道建設（予算、助成制度） ・ 鉄道建設に係る調査・設計	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 東京地下鉄株式会社
トンネル建設	・ トンネルの建設・維持管理	北海道旅客鉄道
沿線都市開発	・ 都市再開発と行政の役割	政令指定都市

(2)グループ①

研修項目	具体的内容	想定できる研修希望先
鉄道関連建設	・ 鉄道建設工事の安全管理 ・ 鉄道建設における新技術 ・ 鉄道橋建設の事例	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

(3)グループ②

研修項目	具体的内容	想定できる研修希望先
車両・設備保守	・ 車両の保守・点検 ・ 軌道の保守・点検 ・ 信号システムの保守・点検	九州旅客鉄道
沿線開発	・ 沿線開発	東京急行電鉄株式会社

【研修期間】（予定）

全体受入期間：2019年11月17日から2019年11月30日まで

技術研修期間：2019年11月18日から2019年11月29日まで

【対象国】

マレーシア

【対象】 合計 20 名（予定）

【内訳】

公共事業省公共事業局（JKR）：8名（予定）

運輸省（MOT）：2名（予定）

陸路公共交通庁（APAD）・マレーシア鉄道公社（KTMB）・資産保有会社（RAC）
：10名（予定）

【使用言語】

英語

（講義等は日本語で実施し、当機構登録の研修監理員が日本語・英語間の通訳を行う）

【研修概要】

上記案件目標及び到達目標を達成するため、講義、実習を組み合わせながら、研修を実施する。

なお、技術研修以外に JICA が実施する以下内容を日程案に含めることとする。

- （1） ブリーフィング（滞在諸手続き）：0.5 日間（来日翌日）
- （2） 評価会：1 時間程度（離日前日）

2. 業務の範囲及び内容

（1） 研修実施全般に関する事項

- ① 日程・研修カリキュラムの作成・確認、調整
- ② 研修実施に必要な経費の見積もり及び経費処理
- ③ 研修実施要領の確認（評価項目・評価基準の策定）
- ④ コース評価要領の作成
- ⑤ 研修員選考への協力
- ⑥ JICA 東京その他関係機関との連絡・調整
- ⑦ 研修監理員との調整・確認
- ⑧ プログラムオリエンテーションの実施への協力
- ⑨ 研修の運営管理とモニタリング
- ⑩ 研修員の技術レベルの把握

- ⑪ 各種発表会の実施への協力
- ⑫ 研修員作成の各種レポートの分析・評価の取りまとめ
- ⑬ 研修員からの技術的質問への対応
- ⑭ 評価会への出席、実施補佐
- ⑮ 閉講式への出席、実施補佐
- ⑯ 反省会への出席
- ⑰ 講義、視察の評価

(2) 講義（演習・討議等含む）の実施に関する事項

- ① 講師の選定・確保
- ② 講師への講義依頼文書の発出
- ③ 講義室及び使用資機材の確認
- ④ 講義テキスト、資機材、参考資料の準備・確認（著作権処理を含む）
- ⑤ 講義実施時の講師への対応
- ⑥ 講師謝金の支払い
- ⑦ 講師への旅費及び交通費の支払い
- ⑧ 講師もしくは所属先への礼状の作成・送付

(3) 視察（研修旅行）の実施に関する事項

- ① 視察先の選定・確保
- ② 視察依頼文書もしくは同行依頼文書の作成・送付
- ③ 視察謝金等の支払い
- ④ 視察先への礼状の作成と送付

(4) 事後整理

- ① 業務完了報告書（教材の著作権処理報告含む）作成
- ② 経費精算報告書作成
- ③ 情報配置報告書作成

3. 本業務に係る報告書の提出

本業務の報告書として、業務完了報告書及び経費精算報告書を各1部、技術研修終了後速やかに（契約書記載の期限まで）に提出する。

(注) 本業務概要は予定段階のものであるので、詳細については変更される可能性もあります。

*** 全省庁統一資格を有している場合 ***

2019年 様式 1
月 日

参加意思確認書

独立行政法人 国際協力機構
東京センター 契約担当役
所長 木野本 浩之 殿

提出者 (法人番号)
(所在地)
(貴社名)
(代表者役職氏名)

2019年度 マレーシア国別研修「LEP 2.0 競争力及び持続性のある鉄道計画・開発・管理手法（日本との比較研究）」に係る参加意思確認公募について応募要件を満たしており、業務への参加を希望しますので参加意思確認書を提出します。

記

1 組織概要

※組織概要について記載すること（パンフレット等で代用できる場合は、パンフレットを添付すること）。

2 応募要件に関する記述

※ 公募に掲げる応募要件を満たしている状況等について記載すること。

※ サイズ：A 4 版縦、記載しきれない場合は、別紙添付でも可。

以上

*** 全省庁統一資格を有していない場合 ***

様式 2

年 月 日

参加意思確認書

独立行政法人 国際協力機構
東京センター 契約担当役
所長 木野本 浩之 殿

提出者 (法人番号)
(所在地)
(貴社名)
(代表者役職氏名)

2019年度 マレーシア国別研修「LEP 2.0 競争力及び持続性のある鉄道計画・開発・管理手法（日本との比較研究）」に係る参加意思確認公募において、業務への参加を希望しますので参加意思確認書を提出します。

記

1 組織概要

※組織概要について記載すること（パンフレット等で代用できる場合は、パンフレットを添付すること）。

2 応募要件に関する記述

※ 公募に掲げる応募要件を満たしている状況等について記載すること。

※ サイズ：A 4 版縦、記載しきれない場合は、別紙添付でも可。

3 付属書類

- ・ 登記簿謄本（写）
- ・ 財務諸表（直近 1 か年分）（写）
- ・ 納税証明書（その 3 の 3）
- ・ 営業経歴書（過去 1 年間の事業実績を示す資料など）

以上

提出日： 年 月 日

誓 約 書

独立行政法人 国際協力機構
東京センター
契約担当役 殿

2019 年度 マレーシア国別研修「LEP 2.0 競争力及び持続性のある鉄道計画・開発・管理手法（日本との比較研究）」の実施に係る競争参加資格の確認を受けるに際し、以下に記載の事項について誓約します。

なお、当該記載事項に係る誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、競争参加資格が無効となることに同意します。

住 所
法 人 名
法 人 番 号
役 職 名
代表者氏名 役職印

1 反社会的勢力の排除

競争から反社会的勢力を排除するため、以下のいずれにも該当しないこと。

- ア. 競争参加者の役員等（競争参加者が個人である場合にはその者を、競争参加者が法人である場合にはその役員をいう。以下同じ。）が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等（これらに準ずるもの又はその構成員を含む。平成16年10月25日付警察庁次長通達「組織犯罪対策要綱」に準じる。以下、「反社会的勢力」という。）である。
- イ. 役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しないものである。
- ウ. 反社会的勢力が競争参加者の経営に実質的に関与している。
- エ. 競争参加者又は競争参加者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。
- オ. 競争参加者又は競争参加者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- カ. 競争参加者又は競争参加者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。

- キ. 競争参加者又は競争参加者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。
- ク. その他、応札者が東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号）又はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行っている。

2 個人情報及び特定個人情報等の保護

社として「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」及び「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）（平成26年12月11日特定個人情報保護委員会）」に基づき、個人情報及び特定個人情報等（※1）を適切に管理できる体制を以下のとおり整えていること。

（中小規模事業者（※2）については、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」別添「特定個人情報に関する安全管理措置」に規定する特例的な対応方法に従った配慮がなされていること。）

- ア. 個人情報及び特定個人情報等の適正な取扱いや安全管理措置に関する基本方針や規程類を整備している。
- イ. 個人情報及び特定個人情報等の保護に関する管理責任者や個人番号関係事務取扱担当者等、個人情報及び特定個人情報等の保護のための組織体制を整備している。
- ウ. 個人情報及び特定個人情報等の漏えい、滅失、き損の防止その他の個人情報及び特定個人情報等の適切な管理のために必要な安全管理措置を実施している。
- エ. 個人情報又は特定個人情報等の漏えい等の事案の発生又は兆候を把握した場合に、適切かつ迅速に対応するための体制を整備している。

（※1）特定個人情報等とは個人番号（マイナンバー）及び個人番号をその内容に含む個人情報をいう。

（※2）「中小規模事業者」とは、事業者のうち従業員の数が100人以下の事業者であって、次に掲げる事業者を除く事業者をいう。

- ・ 個人番号利用事務実施者
- ・ 委託に基づいて個人番号関係事務又は個人番号利用事務を業務として行う事業者
- ・ 金融分野（金融庁作成の「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」第1条第1項に定義される金融分野）の事業者
- ・ 個人情報取扱事業者

以 上